

新年のご挨拶



一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 船橋 哲也

2024年年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

まず、元旦に発生しました令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今なお震災の影響が広がり続けており、大変な状況に直面されている方々もいらっしゃるかと思います。我が通信建設会社各社も早期の災害復旧に全力で取り組むことといたします。

被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に移行し、少しずつではありますが日常生活が戻ってくるなど明るいニュースがありました。一方で、ウクライナ危機の継続やパレスチナ問題の発生、世界的な異常気象などにより、日本社会はエネルギー価格や材料費の高騰が続いており経済や社会生活へ大きな影響を与え始めています。

一方、総務省は岸田内閣が掲げる「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタルの力で地域の社会課題の解決と魅力の向上を図る取り組みを加速させており、当協会としては、このような社会課題の解決ならびにデジタル化の実現に向けて、2024年も引き続き、情報通信エンジニアリング分野の総合力強化、人材育成、安全対策等に着実に取り組みを進めていきたいと考えています。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、全国の通信建設会社の最新の施工技術・工事規格の普

及拡大と施工技術レベル向上に加え、施工者にプロ技術者としての「自覚・自信・誇り」を持たせることを目的とした「光通信工事技能競技会」があります。本年も第19回大会を8月に開催予定ですが、昨年は「引き継ぐ技術と未来の技術 今こそ見せよう新たな時代の現場力!!」というテーマのもと、4年振りに入場制限なしの現地開催に加え、オンライン配信を実施し、1,000名を超える来場と、2万6,000ものアクセスをしていただきました。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上ならびに会社間の情報共有を図ることを目的とし、「アクセスデザインコンテスト」を開催いたしました。

選手のみ集合とすることで各社の負担を軽減しながらも、同じ業務を担う者同士の情報共有の機会を確保しました。競技の様子は光通信工事技能競技会と同様、オンラインで配信をいたしました。

技能認定や全国レベルでの技術品質レベル統一、新技術導入に関する研修など、会員の皆様との連携による取り組みも継続してまいります。

これまでの協会の取り組みを通じて、特定技能の合格者数も増加するとともに、技能実習制度の見直しも本格化するなど、人材育成に関しても着実な成果を実感しております。

長年にわたって多くの人材を送り出してきた拠点のノウハウや知恵は、これからもしっかりと継承していく所存です。

少子高齢化による生産年齢人口の減少は通信建設業界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足と高齢化に対し、人材確保と育成に力を入れてまいります。

NTT各社様と会員各社、そして協会が連携した「未来発信プロジェクト」により、これから社会に出る学生向けに通信業界の魅力を伝えるコンテンツの発信を行っています。ぜひご覧ください (<https://www.itea.or.jp/mirai/mirai.html>)。

最後に、世の中がどんなに変化しようとも、決して変えてはならないことがあります。それは、安全に対する意識や取り組みであり、いかなる状況においても最優先すべき事項です。今年度は、会員各社の弛まぬ努力により重篤な事故を起こすことなく業務を実施できています(2023年末現在)。これを今後も継続させていくことが大切です。具体的な取り組みとして「安全作業手順書【線路・宅内編】」の改訂に着手いたしました。電力工事では「電力工事 安全の基本!」を

改訂し、10月に発刊いたしました。また、飛び込まれ事故対策として「LED発煙筒」の活用や「衝突被害軽減ブレーキを作動させる看板」の検討、電柱撤去工事における「電柱切断工法の適用条件」の再検討などを行っています。安全に関する各種研修も継続して実施しており、上期は2,000名弱が参加いたしました。

安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。プロの集団として更なる安全、品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。

末筆ながら、会員各社ならびに関係各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げますとともに、本年が素晴らしい一年となりますことを、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶



東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 澁谷 直樹

平素よりNTT東日本グループの事業運営に対しまして、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

まずは、令和6年能登半島地震の被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ポストコロナ時代を感じられた一方、物価の高騰や中東情勢の緊迫化など、経済や社会生活への影響の見通しは依然として不透明な1年でした。

さらに、地域社会においては、少子高齢化や社会インフラの老朽化等が加速し、従来型の仕組みによらない対応が求められています。

このような中で私たちは、多様なデジタルソリューションの提供を通じ、お客さまの持続的な発展を支援してまいりました。AIやICTを用いた遠隔営農指導により農産物の新たな産地形成を図るなど、スマート農業・ドローン・eスポーツ・デジタルアートといった通信以外の事業を着実に推し進めました。また、10月には業務運営体制を見直し、まちづくり推進機能を強化するなど、取り組みの拡大に向けた、構造改革を進めてまいりました。

2024年は、昨年制定したパーパス「地域循環型社会の共創」の実現に向け、地域の課題解決と価値創造、レジリエンス向上の取り組みを更に強化してまいります。

特に今年は、次世代通信サービス「APN IOWN 1.0」や大規模言語モデル「tsuzumi」等のデータ駆動社会を支える最先端技術の社会実装を進めることで、これまでに立ち上げてきた事業を一層加速させ、地域社会のデジタル・トランスフォーメーションや新産業創出等に寄与していく所存です。

加えて、これまで同様、安定的な通信インフラの提供に努めていくことはもちろん、情報通信事業者として培ってきた品質管理や設備保守、災害対応等のノウハウを、地域社会にも還元していくことをめざします。また、サステナビリティ経営を推進し、多様な社員の成長や脱炭素に向けた取り組みを進めてまいります。

私たちは引き続き「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」として、現場第一線で活動する社員の高い地域密着力とエンジニアリング力を活かし、地域の皆さまとともに課題解決を超えた価値創造を実現することで、夢や希望を感じられる社会づくりをご支援できるよう取り組んでまいります。

末筆ながら、本年が皆さまにとって、より良い飛躍の年になることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新春のご挨拶



西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 森林 正彰

平素よりNTT西日本グループの事業運営に、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

まずは、令和6年能登半島地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

昨年は、不安定な国際情勢や物価の高騰など先行きの不透明感が強まる一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い人々の往来が再び活発になるなど、社会環境に新しい変化が訪れた一年となりました。

このような中、社会環境の変化がもたらす課題に対し、西日本エリア30支店において、お客さまや地域社会に寄り添い、通信インフラの維持管理、ICTを活用した経営課題の解決、地域社会や産業のデジタル・トランスフォーメーションに尽力してまいりました。

また、オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」において、国内外のパートナーの皆さまとの連携の輪を広げ、共創プロジェクトを展開し、新サービス創出を実現いたしました。

一方で、NTT西日本のグループ会社において、お客様情報の不正流出を発生させ、多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。今後このような事態を起こさないよう徹底した改善を行い、皆

さまからの信頼回復に努めてまいります。

2024年は、引き続き、生活の重要インフラである通信サービスを提供する企業として、通信サービスの確実・安定的な提供にむけた通信設備の強靱化、高度化を図るとともに、各地域に密着し、多様な課題解決にむけた社会・産業のデジタル・トランスフォーメーションに一層力を入れていきます。また、国内外のパートナーの皆さまとの連携・事業共創を拡大し、オープンイノベーションを加速することで新たなビジネスやサービス創出による価値創造に取り組んでまいります。そして、社内において業務DXやワークインライフを推進し、自らの変革を社会へ展開していくことで、豊かな未来社会の実現へ貢献してまいります。

“「つなぐ」その先に「ひらく」

あたらしい世界のトビラを”

私たちは、このパーパスのもと、持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けてまいります。

皆さま方の益々のご発展をお祈りするとともに、本年も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたって



株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之

2024年の年頭にあたり、ご挨拶を申し上げます。

まずは、このたびの令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災された方々へのできる限りの支援と、一日も早いネットワークの復旧に向け、「困ったときはドコモ」という信頼を寄せていただけるよう、NTTドコモグループ一丸となり全力を注いで参ります。

NTTドコモグループは、昨年までの3年間にわたり、変革に向けた様々なアクションを進めてきました。

法人ビジネスやソフトウェア開発力強化に向けた、NTTドコモ・NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアの再編に始まり、中小法人営業の強化に向けたソリューション&マーケティング本部設立と全国営業体制の構築、スマートライフ事業の社内カンパニー化、5つの地域ブロック制の導入など、これからのビジネス拡大に向けた土台を構築しました。また、NTT QONOQやNTT Digitalを設立し、XRやweb3を活用したイノベーション創出の取り組みを始めました。

昨年は、東名阪の大都市を中心としたネットワーク品質の問題などにより、お客さまから厳しい評価を頂

きました。ネットワークの品質改善については、大都市を中心とした全国2,000か所と鉄道動線での緊急対策を2024年3月までに完遂いたします。

NTTドコモグループ一丸となって、ネットワーク品質の信頼を取り戻します。

スマートライフ事業においては、金融サービスやマーケティングソリューションなどの新たな事業領域の開拓や、web3などの新しい技術を活用して、今まで以上の安心安全や、想像を超える驚きや感動を提供し続けます。

そして、お客さまがワクワクするようなエンターテインメントや、人やモノや街すべてがつながる未来など、さまざまな分野で世の中に新たな感動を生み出し、ブランドスローガンである「あなたと世界を変えていく。」を実現いたします。

今年は、信頼と感動のドコモに生まれ変わる年にしたいと考えています。

今までの変革を土台に、お客さまの信頼を取り戻し、さらに期待を越える驚きや感動をお届けできるNTTドコモグループをめざしてまいります。

本年が、皆さまにとって豊かな1年となることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新春のご挨拶



NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 丸岡 亨

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。また、令和6年能登半島地震により被害を受けておられる方々に、心よりお見舞い申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が明けてさまざまなイベントが再開されるなど、経済活動の再活性化を実感した一年でした。弊社でも、年に一度開催しているdocomo business Forumを4年ぶりに対面で開催しましたが、全国から過去最多のお客さまにお越しいただき、「ドコモビジネス」の提供価値への期待を改めて感じました。

その際、特に高い関心をいただいたのが生成AIの分野です。NTTは昨年11月に、軽量で柔軟なチューニングが可能な大規模言語モデル「tsuzumi」を発表しました。弊社は、「tsuzumi」の特長を活かしたソリューションをお客様やパートナーの皆様と創造し、2024年を「生成AI実装元年」とすべく挑戦してまいります。

このような先進技術を活用しながら、ドコモビジネスの始動以来注力してきた「DX」、「GX」、「CX」の3本柱の強化を図ります。

弊社は引き続きSmart Worldの8つの領域で地域・社会・産業の「DX」を推進します。5G・IoTなどのモバイルソリューションやクラウド・ネットワークなどを組み合わせた統合ソリューションをグローバルに提供し、街づくり、医療・ヘルスケア、教育をはじめ

とした各分野でのDXを進め、業界の課題解決に取り組んでまいります。

同時に、脱炭素社会に向けた「GX」の取り組みも推進します。生成AIの利用拡大とともに高発熱サーバーの需要が高まっていますが、これらを効率的に冷却するため、液冷方式に対応した国内初の超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter™」を発表しました。その第1弾として、横浜第1データセンターでの提供を開始します。加えて、IOWN技術の導入により、複数のデータセンター間における低遅延・大容量での接続を実現します。

そして、さらなる「CX」の向上のため、地域の支社・支店だけでなく、ドコモショップの企業アドバイザーやドコモビジネスオンラインショップなどの多様な顧客接点を通じて、すべてのお客さまをサポートいたします。加えて、コンタクトセンターの高度化による顧客満足度の向上や、データ利活用による地域の住民サービスの向上などに取り組み、社会全体における新たな体験価値を創造します。

今後も、セキュリティ対策や通信品質の向上などに徹底的に取り組み、皆さまにより安心してご利用いただけるサービス・ソリューションを提供してまいります。

本年も引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

